

株 主 各 位

第17期定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく)
(書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

新株予約権等の状況
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド

新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第 8 回 新 株 予 約 権	第 1 5 回 新 株 予 約 権	
発 行 決 議 日		2015年6月25日	2017年10月30日	
新 株 予 約 権 の 数		50個	300個	
新 株 予 約 権 の 目 的 と な る 株 式 の 種 類 と 数		普通株式 5,000株 (新株予約権1個につき 100株)	普通株式 30,000株 (新株予約権1個につき 100株)	
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新 株 予 約 権 の 行 使 に 際 して 出 資 さ れ る 財 産 の 価 額		新株予約権1個当たり 50,000円 (1株当たり 500円)	新株予約権1個当たり 60,000円 (1株当たり 600円)	
権 利 行 使 期 間		自 2017年 6月 26日 至 2025年 6月 24日	自 2017年 10月 30日 至 割当日から無期限	
行 使 の 条 件		(注) 1	(注) 2	
役 員 の 保 有 状 況	取 締 役 (監 査 等 委 員 を 除 く)	取 締 役 (社 外 取 締 役 を 除 く)	新株予約権の数 50個 目的となる株式数 5,000株 保有者数 1名 (注) 3	新株予約権の数 300個 目的となる株式数 30,000株 保有者数 1名
		社外取締役	—	—
	取 締 役 (監 査 等 委 員)	—	—	

(注) 1. 新株予約権の行使の条件については、次のとおりであります。

- ①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、使用人、社外協力者、その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役会の決議により正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
 - ②当社普通株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場されていること。
 - ③新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
2. 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
 3. 取締役1名に付与している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。
 4. 2019年1月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

		第 1 6 回 新 株 予 約 権	
発 行 決 議 日		2018年7月17日	
新 株 予 約 権 の 数		500個	
新 株 予 約 権 の 目 的 と なる 株 式 の 種 類 と 数		普通株式 50,000株 (新株予約権 1 個につき 100株)	
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新 株 予 約 権 の 行 使 に 際 して 出 資 さ れ る 財 産 の 価 額		新株予約権 1 個当たり 60,000円 (1株当たり 600円)	
権 利 行 使 期 間		自 2018年 7月 20日 至 割当日から無期限	
行 使 の 条 件		(注) 1	
役 員 の 保 有 状 況	取 締 役 (監 査 等 委 員) を除く)	取 締 役 (社 外 取 締 役) を除く)	新株予約権の数 200個 目的となる株式数 20,000株 保有者数 1名
		社外取締役	—
	取 締 役 (監 査 等 委 員)		—

- (注) 1. 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
2. 2019年1月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月 1日から)
(2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
当連結会計年度期首残高	3,514,020	4,533,849	△745,034	△93	7,302,741
当連結会計年度変動額					
新株の発行	19,100	19,100			38,200
剰余金の配当		△357,784			△357,784
親会社株主に帰属する 当期純利益			726,380		726,380
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1,003			△1,003
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	19,100	△339,688	726,380		405,792
当連結会計年度末残高	3,533,120	4,194,160	△18,653	△93	7,708,533

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	39,841	39,841	100,922	7,443,504
当連結会計年度変動額				
新株の発行				38,200
剰余金の配当				△357,784
親会社株主に帰属する 当期純利益				726,380
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				△1,003
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	16,018	16,018	△9,404	6,614
当連結会計年度変動額合計	16,018	16,018	△9,404	412,407
当連結会計年度末残高	55,860	55,860	91,518	7,855,911

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6社
- ・連結子会社の名称
ロボット投信株式会社
株式会社ミンカブアセットパートナーズ
株式会社ミンカブWeb3ウォレット
株式会社ALIS
株式会社ライブドア
CWS Brains株式会社

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

① 連結の範囲の変更

2022年5月1日付にて株式会社ミンカブWeb3ウォレット、2022年10月4日付にて株式会社ALIS、2022年12月28日付にて株式会社ライブドア、2023年3月31日付にてCWS Brains株式会社の株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
また、2023年3月30日付にてProp Tech plus株式会社の全株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

② 持分法の範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額にて取り込む方法によっております。

ロ. 棚卸資産

個別法に基づく原価法（連結貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	3～5年（社内における利用可能期間）
特許権	3～8年
商標権	5～10年
契約資産	10年
技術資産	10～15年
顧客関連資産	10～16年

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 製品保証引当金

当社において、製品保証に伴う支出に備えるため、損失見込額を引当てております。

ハ. 株主優待引当金

当社において、株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、連結注記表「8. 収益認識に関する注記（2）顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載のとおりであります。

⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

また、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、5～18年で均等償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が連結計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

株式会社ライブドアに係るのれん及び顧客関連資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	3,122,949千円
顧客関連資産	3,260,330千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

のれんは、取得価額と同社の識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額を計上しております。

顧客関連資産は、株式会社ライブドアの運営するサイト等に訪れる不特定多数のエンドユーザーのページビュー(PV)などに基づきアドネットワーク事業者および広告代理店から得られることが期待される広告収入の現在価値を、将来の事業計画を基礎として、PV減少率等を考慮して算定しております。

のれん及び顧客関連資産を含む資産グループに減損の兆候がある場合、当該資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較し、減損損失を認識すべきであると判定された場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上することとしております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

顧客関連資産については、過去のPVの推移に基づき、既存顧客によるPVが一定割合で減少することに伴い収益も減少する仮定を置いております。のれんの評価は、過去の実績に今後の事業展開及び外部環境の影響を踏まえた売上高及び費用の増加率を勘案し、作成した事業計画に基づいております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該会計上の見積りにについては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づいており、今後の経営環境の変化により、将来の事業計画と実績が大きく異なる結果となった場合は翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、2023年3月10日開催の取締役会で本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように当連結会計年度より、耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,080千円減少しております。

5. 追加情報

(取得による企業結合)

当社の100%子会社である株式会社ライブドア（以下、「ライブドア」、本社：東京都千代田区、代表取締役社長 兼 COO：宮本 直人）は、2023年3月21日付で株式会社GINKAN（本社：東京都千代田区、代表取締役社長CEO：神谷 知愛）が運営するWeb3グルメアプリ事業であるシンクロライフ事業について、シンクロライフ事業を承継する株式会社シンクロライフを会社分割により切り出し、ライブドアが株式会社シンクロライフの全株式を取得することで、ライブドアの完全子会社とすることに合意し、株式譲渡契約書を締結、2023年4月1日にて株式会社シンクロライフの発行済株式の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社シンクロライフ

事業の内容：スマートフォンアプリ企画・開発・運営等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、月間利用者数8,000万人規模のライブドアメディアを当社グループメディア事業の中核に位置付け、UGC（User Generated Content）メディアであるライブドアブログの情報発信力と、PGC（Professionally Generated Content）メディアであるライブドアニュースの3,000万人を超えるSNSフォロワー数によるコンテンツ拡散力をベースに、エンターテインメント・スポーツ・資産形成・グルメといった各専門メディアをパーティカルメディア展開することをグループメディア事業の基本戦略として位置付けております。2023年3月31日にはスポーツ専門WEBメディア運営会社であるCWS Brains株式会社のグループ化により月間利用者数を9,000万人規模に拡大するとともに、広告収益のみに依存しないUGC・PGCの連携とSNS発信力によってクリエイターエコノミーに必要な、情報発信者のメジャー化のための育成プロセスを確立し、クリエイタープラットフォームとしての事業展開を図ってまいります。シンクロライフは、ユーザーにとっては、自らのレビュー投稿による情報提供や店舗への来店の価値がデジタル資産化されるEat to earn型プラットフォームで、現状ほぼ全てのグルメサイトが来店誘導によって報酬を得るビジネスモデルを展開する中、加盟店に対してエンドユーザー向けアプリ連動型の顧客分析ツール（CRM）

を成果報酬型で提供し、顧客のロイヤルティ化・PR・来店促進等のDX化を支援するビジネスモデルとなっているところに特徴があります。

今回、ライブドアは、上記の当社グループ戦略の一環として、「シンクロライフ」事業を取り込み、グルメ情報分野におけるバーティカルメディアサービスの拡充を図ると同時に、「ライブドアニュース」の拡散力や「ライブドアブログ」を含む他のバーティカルメディアとの連携を通じて「シンクロライフ」のユーザー増を促します。また、当社グループは、トークンエコノミーを活用した新たな顧客体験の提供やユーザーロイヤルティの向上といった、当社グループが今後進めていくグループメディア全体を対象としたWeb3化戦略に近い世界観を既に実現している「シンクロライフ」の取り込みを通じ、当社グループメディア事業のWeb3化戦略を更に加速させてまいります。

- ③ 企業結合日 : 2023年4月1日
- ④ 企業結合の法的形式 : 現金を対価とする株式取得
- ⑤ 企業結合後企業の名称 : 変更ありません
- ⑥ 取得する議決権比率 : 100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
ライブドアが現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
先方との取り決めにより非開示としております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 12,397千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末の株式数(株)
普通株式 (注)	14,907,700	68,500	—	14,976,200

(注) 発行済株式総数の増加68,500株は、ストック・オプションの権利行使による増加分であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末の株式数(株)
普通株式 (注)	23	—	—	23

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	資本剰余金	357	24	2022年3月31日	2022年6月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月30日 取締役会	普通株式	資本剰余金	389	26	2023年3月31日	2023年6月16日

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
		当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
第7回新株予約権	普通株式	145,000	－	23,000	122,000
第8回新株予約権	普通株式	28,300	－	6,000	22,300
第9回新株予約権	普通株式	7,000	－	－	7,000
第15回新株予約権	普通株式	30,000	－	－	30,000
第16回新株予約権	普通株式	111,000	－	39,000	72,000
第17回新株予約権	普通株式	15,700	－	500	15,200
合計		337,000	－	68,500	268,500

(注) 第7回、第8回、第16回、第17回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債発行により、資金調達しています。

また、借入金と社債の用途は運転資金（主として短期）及び事業投資資金（長期）であります。

なお、デリバティブ取引に関しては、行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。連結子会社においても、当社の方法に準じて同様の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、表には含めておりません。（（注）参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	196,304	196,304	－
資産計	196,304	196,304	－
1年内返済予定の長期借入金	567,428	617,072	49,644
長期借入金	6,752,500	6,742,440	△10,059
負債計	7,319,928	7,359,512	39,584

「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 市場価格のない株式及び投資事業有限責任組合

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	485,578
投資事業有限責任組合	91,708

非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

投資事業有限責任組合については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	196,304	－	－	196,304
資産計	196,304	－	－	196,304

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	－	617,072	－	617,072
長期借入金	－	6,742,440	－	6,742,440
負債計	－	7,359,512	－	7,359,512

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	メディア事業	ソリューション事業	
広告	2,420,850	－	2,420,850
課金	412,397	－	412,397
メディア・その他	38,662	－	38,662
ストック収入	－	2,737,918	2,737,918
初期・一時売上	－	1,226,445	1,226,445
顧客との契約から生じる収益	2,871,911	3,964,363	6,836,274
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	2,871,911	3,964,363	6,836,274

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. メディア事業

メディア事業においては、主に広告収益及び課金収益を計上しております。

広告収益のうち、純広告及びネットワーク広告収入においては、広告の掲載時やクリック数、表示回数に応じて、口座開設等に係る成果報酬型広告収入においては、その成果の検収時に、それぞれ履行義務が充足されることから、当該時点にて収益を認識しております。

また、課金収益は、ユーザーから月額利用料を受領するサブスクリプション型収入であり、サービスの提供期間に応じて収益を認識しております。

なお、広告収益のうち、当社が代理人としての性格が強いと判断されるものについては、他の当事者が提供する財またはサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

ロ. ソリューション事業

ソリューション事業においては、主にクラウド型ASPサービスの初期導入及び月額サービス提供、また、AIにより自動生成されるコンテンツ等の提供や情報配信の収益を計上しており、サービスの移転の時期による区分により、ストック収入、初期・一時売上として認識しております。

これらの内、ASPサービスの初期導入収益は導入作業の検収時に、またASPサービスの提供とその保守・運営業務による収入及びAIにより自動生成されるコンテンツ等や情報配信による収入

においては、月額固定型を中心に、一部一括データ提供や、ID・ダウンロード数に応じた従量課金制であり、サービスの提供時点及びサービス提供期間の従量に応じて、それぞれ収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債は主に、履行義務の充足以前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下のとおりであります。

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権	1,247,809千円
契約負債	23,034

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	518円45銭
1株当たり当期純利益	48円60銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 株式会社ミンカブWeb3ウォレット

当社は、2022年4月11日、株式会社BANQ（以下「BANQ」、本社：東京都港区、代表取締役：高橋宗貴）と、BANQがNFT部門を新設分割して設立する株式会社WEB3WALLETの第三者割当増資を引受け、株式会社WEB3WALLETの株式の総議決権の過半数を取得する契約を締結し、当該契約に基づき、2022年5月1日付で、当社は株式会社WEB3WALLETの株式を取得し、連結子会社化いたしました。なお、株式会社WEB3WALLETは、同社の株主総会決議により、2022年5月1日付にて、社名を株式会社ミンカブWeb3ウォレットといたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社WEB3WALLET

事業の内容：NFTマーケットプレイス事業

個人情報資産基盤（Activity Based Certificate：通称ABC）ソリューション事業

②企業結合を行う主な理由

Web3とは、非中央集権型（分散型）のブロックチェーン技術を基盤としたネットワークの概念です。特定の企業や政府に情報が集約される中央集権型であったWeb2.0とは異なり、情報の所有権が個人に帰属されるため、これまで特定の企業に限られていたユーザー情報がNFT化され、ユーザー自身のウォレット（注）で管理されることで、特定の企業に限らず様々なメリットを受けられるUXを実現します。また、メタバース・eスポーツ分野においても、ユーザー情報を連携することで、スムーズに活用することができます。

企業がWeb3時代に対応することで、特定の企業や組織に縛られていたロイヤルカスタマーの情報が個人に帰属し、企業や組織の垣根を超えて活用することができ、複数の企業や組織間で共有されたロイヤルカスタマーの情報に基づいて、サービスを展開することが可能になります。

当社は、「情報の価値を具現化する仕組みを提供する」という企業理念に基づき、企業や団体、公的機関のWeb3時代への対応を支援することで、今まで特定の企業内に埋もれていた情報資産を掘り起こして新たな価値を創造し、当社グループの事業を拡大すべく、株式会社WEB3WALLETを連結子会社化いたしました。

（注）暗号資産のウォレットとは、通貨を保管する場所のことで、暗号資産用の電子財布と考えられています。暗号資産をセキュリティの高いウォレットに保管すれば、ハッキングなどで盗まれる可能性が低くなるなど、ウォレットは暗号システムによって保管している暗号資産を守る仕組みになっています。

③企業結合日：2022年5月1日

④企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

- ⑤企業結合後企業の名称：株式会社ミンカブWeb3ウォレット
⑥取得する議決権比率：51.2%
⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

- (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
2022年5月1日から2023年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	199,999千円
取得原価		199,999千円

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 896千円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ①発生したのれん

93,065千円

のれんは、第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計算された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。なお、のれんは金額に修正は生じておりません。

- ②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

- ③償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	209,999千円
資産合計	209,999千円
流動負債	1,225千円
負債合計	1,225千円

- (7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

2. 株式会社ライブドア

当社は、2022年9月28日付でLINE株式会社（以下「LINE」、所在地：東京都新宿区、代表取締役社長：出澤 剛）と、LINEが展開する「ライブドアブログ」、「ライブドアニュース」、「Kstyle」を中心としたサービス群（以下「ライブドア事業」）を、LINEが新たに設立する完全子会社、株式会社ライブドアに対して吸収分割により承継させ、その全株式を当社が取得し、完全子会社化することに合意し、株式譲渡契約を締結、2022年12月28日にて全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ライブドア

事業の内容：ブログサービス、ニュースサイトの運営等

②企業結合を行った主な理由

株式会社ライブドアの提供サービスの月間利用者数は7,000万人を超え、本企業結合により、当社グループは資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、株式情報専門メディア「Kabutan（株探）」と合わせ、月間利用者数8,000万人規模の国内有数のネットメディアグループとなります。当社と株式会社ライブドアは、投資家層から生活者までというユーザー基盤の拡大、相互のユーザー獲得力の強化、コンテンツの相互の大幅拡充等において、相互補完によるシナジー効果が高いと考えております。また同時に広告営業基盤の共通化やメディア運営のノウハウの共有といった両社リソースの有効活用その他、当社グループが有するコンテンツ自動生成技術やNFT技術の利活用等、様々なシナジー効果を図るべく、株式会社ライブドアを完全子会社化することといたしました。

③企業結合日：2022年12月28日

④企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

⑤企業結合後企業の名称：変更ありません

⑥取得した議決権比率：100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年1月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,100,000千円
取得原価		7,100,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 32,520千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

3,166,934千円

のれんは、第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。この確定に伴い、取得原価の当期配分額の重要な見直しは反映されており、主として無形固定資産の顧客関連資産に3,317,000千円、繰延税金負債に1,147,350千円が配分された結果、のれんは、確定前の額である4,323,830千円から1,156,896千円減少し、3,166,934千円となりました。

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

18年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,121,543千円
固定資産	1,274,610千円
資産合計	2,396,153千円
流動負債	632,737千円
固定負債	－千円
負債合計	632,737千円

(7) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産（ブログ）	2,169,000千円	14年
顧客関連資産（ニュース）	1,148,000千円	16年

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

3. 株式会社ALIS

当社は、2022年10月4日、株式会社ALIS（以下「ALIS」、本社：東京都港区、代表取締役CMO：水澤貴、代表取締役CTO：石井壮太）の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ALIS

事業の内容：ソーシャルメディアプラットフォームの運営等

②企業結合を行った主な理由

ALISは、ブロックチェーンを始めとする先進技術はもとより、ブロックチェーン技術を用いたソーシャルメディアプラットフォーム「ALIS.to」において、自社が発行するALISトークンを用いたユーザーコミュニケーションの活性化や有料コンテンツの醸成を含むトークンエコノミー運営ノウハウを有しております。「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載のlivedoor事業展開において、ALISのトークン発行及びトークンエコノミー運営ノウハウを活用することで、「MINKABU（みんかぶ）」を含め、優良なコンテンツ投稿者に対するユーザー間インセンティブや、配信されたニュースをSNS等にシェアした際のデジタルインセンティブの導入の他、株式会社ミンカブWeb3ウォレットと連携した投稿者コンテンツのNFT化やそれに伴うソーシャルメディア内でのマーケットプレイス展開等、Web3時代におけるネットメディアの新たなユーザーエクスペリエンス創出を目指すべく、ALISを連結子会社化いたしました。

③企業結合日：2022年10月4日

④企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

⑤企業結合後企業の名称：変更ありません

⑥取得した議決権比率：100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年1月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	240,000千円
取得原価		240,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 28,373千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

86,620千円

のれん金額は、第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	161,049千円
固定資産	0千円
資産合計	161,049千円
流動負債	7,669千円
負債合計	7,669千円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

4. CWS Brains株式会社

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議において、CWS Brains株式会社（以下「CWS」、所在地：東京都千代田区、代表取締役社長：藤田一巳）の全株式を取得することを決議し、2023年3月31日付にて、当社の100%子会社である株式会社ライブドアの完全子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：CWS Brains株式会社

事業の内容：スポーツ情報メディアサイトの運営等

②企業結合を行った主な理由

当社は2022年12月28日付で株式会社ライブドアを完全子会社化し、当社グループは資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、株式情報専門メディア「Kabutan（株探）」と合わせ、月間利用者数8,000万人規模の国内有数のネットメディアグループとなりました。株式会社ライブドアは「ライブドアブログ」を中心としたUGC（User Generated Content）メディア、「ライブドアニュース」「Peachy」「Kstyle」を中心としたPGC（Professionally Generated Content）メディアが一体となったネットメディアサービスを展開しており、3,000万人を超えるSNSフォロワーも有しております。今後、このUGCメディアとPGCメディア一体型モデルとSNS拡散力によってメディアビジネスの成長戦略上の相乗効果が期待できるライブドアメディアを当社グループメディア事業の中核に位置付け、資産形成・エンタメ・グルメ・スポーツといった各専門メディアをパーティカルメディアとし、「ライブドアニュース」のコンテンツ拡散力を各パーティカルメディアに展開することを当社グループのメディア事業の基本戦略として位置付けてまいります。

上記基本戦略に基づき、本企業結合は株式会社ライブドアがサッカー関連ニュースの配信量で業界トップクラスを誇り、月間ユニークユーザー数が約860万人に上る国内大手のサッカー情報専門メディア「超WORLDサッカー！」（<https://web.ultra-soccer.jp/>）の運営を行っているCWSを子会社化いたしました。なお、本企業結合により、当社グループが運営するメディアサイトの月間利用者数は9,000万人規模に達しております。

③企業結合日：2023年3月31日

④企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

⑤企業結合後企業の名称：変更ありません

⑥取得する議決権比率：100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

- (2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
2023年3月31日に株式を取得したことから、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
先方との取り決めにより非開示としております。
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ①発生したのれん
64,876千円
 - ②発生原因
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。
 - ③償却方法及び償却期間
当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれんは暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

株主資本等変動計算書

(2022年4月 1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計			
当 期 首 残 高	3,514,020	2,714,020	2,354,576	5,068,596	△801,605	△801,605	△93	7,780,916	
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	19,100	19,100		19,100				38,200	
剰 余 金 の 配 当			△357,784	△357,784				△357,784	
当 期 純 利 益					802,245	802,245		802,245	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)									
当 期 変 動 額 合 計	19,100	19,100	△357,784	△338,684	802,245	802,245		482,661	
当 期 末 残 高	3,533,120	2,733,120	1,996,791	4,729,911	640	640	△93	8,263,578	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	39,841	39,841	7,820,758
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行			38,200
剰 余 金 の 配 当			△357,784
当 期 純 利 益			802,245
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	16,018	16,018	16,018
当 期 変 動 額 合 計	16,018	16,018	498,680
当 期 末 残 高	55,860	55,860	8,319,438

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額にて取り込む方法によっております。

③ 棚卸資産

・仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

個別法に基づく原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 3～5年（社内における利用可能期間）

特許権 3～8年

商標権 5～10年

契約資産 10年

技術資産 10～15年

顧客関連資産 10～15年

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

また、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品保証に伴う支出に備えるため、損失見込額を計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、連結注記表「8. 収益認識に関する注記 （2）顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載のとおりであります

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、10年で均等償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式(株式会社ライブドア)の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 7,152,500千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

株式会社ライブドアの株式は市場価格のない株式であり、会社の超過収益力を反映した価格で株式を取得しております。超過収益力が減少したために実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、減損処理を行うこととしております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

関係会社株式の減損要否の判定において超過収益力が見込めなくなったか否かについては、過去の実績に今後の事業展開および外部環境の影響を踏まえた売上高および費用の増加率を勘案し、作成した事業計画に基づいております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の事業計画については経営者の判断を伴い、これらの見積りについては不確実性を伴うため、上記仮定等に変化が生じた場合、将来における計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、2023年3月10日開催の取締役会で本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように当連結会計年度より、耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,080千円減少しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

ロボット投信株式会社 187,500千円

(2) 関係会社に関する金銭債権、債務

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 976,693千円
② 短期金銭債務 25,091千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 5,130千円
売上原価 182,593千円
販売費及び一般管理費 86,976千円

(2) 投資有価証券売却益

投資有価証券売却益の当期計上額は、当社保有株式の売却によるものであります。

(3) 減損損失

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	商標権	東京都千代田区
遊休資産	ソフトウェア	東京都千代田区
遊休資産	仕掛ソフトウェア	東京都千代田区

② 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産については保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

③ 減損損失の金額

商標権 669千円
ソフトウェア 208,221千円
仕掛ソフトウェア 41,494千円
計 250,385千円

④ 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを産み出す最小単位として、サービス分類を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、共用資産については、共用資産を含むより大きな単位で減損損失を認識しております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

遊休資産について、将来の使用が見込まれていないことから、回収可能価額をゼロとして認識しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末の株式数(株)
普通株式 (注)	23	—	—	23

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額等に係る将来減算一時差異であり、評価性引当額として71,164千円を繰延税金資産より控除しております。また、36,697千円を繰延税金負債と相殺しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関 係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	Prop Tech plus(株)	所有 直接 90.3%	役員の兼任	役員の兼任 (注)1.	-	-	-
子会社	ロボット投信(株)	所有 直接 100%	債務の保証	借入金の保証 (注)2.	187,500	-	-
子会社	(株)シカブアセットパートナーズ	所有 直接 100%	役員の兼任	役員の兼任	-	-	-
子会社	(株)ミンカブWeb3ウォレット	所有 直接 51.2%	役員の兼任	役員の兼任	-	-	-
			出資の引受	出資の引受 (注)3.	199,999	-	-
子会社	(株)ライブドア	所有 直接 100%	役員の兼任	役員の兼任	-	-	-
			資金の貸付	資金の貸付 (注)4.	930,000	短期貸付金	930,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 当社が保有するProp Tech plus株式会社の全株式を2023年3月30日付で売却しております。当該取引により同社は関連当事者に該当しなくなり、上記議決権当の所有割合および関連当事者との関係は、関連当事者に該当していた時点での割合及び関係を記載しております。
- (注)2. 連結子会社であるロボット投信株式会社の借入れに対して、当社が債務保証をしております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は債務保証における借入額を記載しております。
- (注)3. 出資の引き受けについては、株式会社WEB3WALLETが行った第三者割当増資（1,050株）を引き受けたものであります。なお、株式会社WEB3WALLETは、2022年5月1日付にて、株式会社ミンカブWeb3ウォレットに社名を変更しております。
- (注)4. 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	メディア事業	ソリューション事業	
広告	1,516,044	—	1,516,044
課金	412,397	—	412,397
メディア・その他	38,662	—	38,662
ストック収入	—	1,791,509	1,791,509
初期・一時売上	—	836,839	836,839
顧客との契約から生じる収益	1,967,104	2,628,349	4,595,453
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,967,104	2,628,349	4,595,453

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債は主に、履行義務の充足以前に顧客から受け取った対価であり、貸借対照表上、前受収益に含まれております。

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下のとおりであります。

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権	574,692千円
契約負債	16,025

当事業年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。なお、当事業年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	555円51銭
1株当たり当期純利益	53円67銭

(算定上の基礎)

当期純利益	802,245千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	802,245千円
普通株式期中平均株式数	14,946,372株

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。